

(2016年4月1日時点)

JICA 研究所 第三者評価委員会委員名簿（五十音順）

委員長

早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授 浦田 秀次郎 様

委員

静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授 下澤 嶽 様

東京大学公共政策大学院 教授 城山 英明 様

法政大学法学部 教授 弓削 昭子 様

大阪大学未来戦略機構第五部門 特任教授 脇阪 紀行 様

以 上

JICA 研究所・第三者評価委員会（第 6 回） 概要

1. 日時：2016 年 6 月 24 日（金）13：30～16：00

2. 場所：JICA 研究所 2 階 特別会議室

3. 出席者：

【第三者評価委員】

浦田秀次郎 委員長	（早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授）
下澤嶽 委員	（静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授）
城山英明 委員	（東京大学公共政策大学院 教授）
弓削昭子 委員	（法政大学法学部 教授）
脇阪紀行 委員	（大阪大学未来戦略機構第五部門 特任教授）

【JICA 研究所関係者】

研究所長 北野尚宏、副所長 萱島信子、次長 鈴木薫 他

4. 議事概要：

JICA 研究所から、「JICA 研究所活動報告」に基づく説明・報告がなされた後、各委員からの問題提起・質問・コメントと JICA 研究所からの説明補足があり、最後に委員長が総括を行った。それらの概要は以下のとおり。

最後に所長北野より、コメントに対する感謝とともに、いただいた指摘を踏まえて、今後も研究活動を進めていくと述べて閉会した。

■各委員からの問題提起・質問・コメント及び JICA 研究所からの説明概要

（1）研究事業の評価について

A. 目標設定と評価の方法

- ① 目標の設定のあり方として、複数の指標を明示すべきではないか。各年度で計画・目標を設定し、それに対して目標よりも上だったのか、下だったのかを明確にする必要があると考える。
- ② ワーキング・ペーパーを 25 本刊行という実績は評価するが、人数あたりの本数を出せないか。本数だけでない見方を加えられるとよい。
- ③ セミナーの参加人数、属性、どのような発信の仕方が取られたか等が、もう少し具体的に分かるとよい。

《研究所からの説明》

- 目標設定に関し、JICA の中期目標のもとで、研究所としてはワーキング・ペーパー発刊 25 本、書籍発刊 8 冊を目標としていた。このような目標で十分かという点については問題意識を有しており、今後 JICA 全体の目標設定とも連動しつつ、更に検討したい。

B. 個別研究プロジェクト評価

- ① 個別研究プロジェクト評価に関し、論文の学術的な観点からの評価はできるが、研究成果にもとづいた政策提言の適切さにかかる評価は難しい。どのような基準で評価するか、何をもって適切とするか、評価者の主観が入る部分である。
- ② ワーキング・ペーパーそれぞれに政策的インプリケーションはあり、意味があったと考える。一方で、個別の論文レベルで有意義な政策提言にまでつなげるのは難しいので、JICA 研究所、又は JICA 全体としてどのようにアジェンダを設定し、研究成果を組み合わせた上で、インパクトのある政策提言につなげているか、という評価の視点が必要。

《研究所からの説明》

- 研究成果をどのように意味のある政策提言につなげていくか、という点は JICA 研究所としては最も重要な点である。政策提言の適切さの評価に主観が入るという点については認識を共有するところであり、個別研究プロジェクトの評価をどのように行うか等も含め、検討していきたい（研究の政策的インプリケーションは重要だが、一方でクリエイティビティを得るためにはアカデミックな質が担保される必要もあり、バランスを取っていくことが求められる旨、委員よりコメント）。

C. 業績評価

- ① JICA の業績評価における研究に関する項目の評価結果は、2013 年度は 5 段階評価の上から 2 番目であったものが、2014 年度は 3 番目となったとのことだが、何が理由か。

《研究所からの説明》

- 2014 年の JICA 業績評価では、研究に関し、実務へのフィードバックの強化や、分かりやすい研究成果の発信等が課題として認識されたと理解している。2014 年度は防災分野等の事業が活発であり、そのような活動に対し高い評価が与えられた。

D. シンクタンク・ランキング

- ① 今回のペンシルバニア大学のシンクタンク・ランキングの順位はどうだったのか。客観的な指標であるので教えてほしい。

《研究所からの説明》

- 国際開発分野で当初は 52 位であったが、今回も含め、ここ数年は 48 位が続いている。地道に人脈を作り、JICA 研究所についてよく知ってもらうことが大事と感じている。日本国内では ADBI に続き、2 位であった。

(2) 研究ポートフォリオについて

- ① 国際社会の中での JICA の役割を考え、戦略的な研究ポートフォリオを持ち、比較優位を生かしていくことが大切。
- ② 個々の研究プロジェクトも大事だが、今後 JICA が戦略的に実施しようとしていることを念頭においた上で、今の研究ポートフォリオでよいのか議論の必要がある。研究人材の確保等の体制面も踏まえて検討していくべき。
- ③ JICA の年次報告等に示されている今後の JICA の方向性と、研究所の研究領域や実施中の研究プロジェクトには若干ずれがあるように感じた。4 つの研究領域をすぐに変える必要はないが、援助潮流の「見取り図」が変わる中、それぞれの領域において適切に対応していくことが重要。例えば、普遍的価値、腐敗、Universal Health Coverage (UHC)、アフリカの技術開発等、新たな開発課題も研究のポートフォリオに入れてよいのではないか。
- ④ 国際的なレベルで議論していく研究基盤を整えるという意味で、国際的に増えてきているインパクト評価のような研究に取り組んでいくことは重要。
- ⑤ 難民問題は深刻な状況であり、難民対策・支援等をより具体的に取り上げられないか。

《研究所からの説明》

- 開発事業の現場とつながっていることが研究所の最大の比較優位と認識している。「JICA 研究所」ではなく「JICA の研究所」だという意識で取り組んでおり、そのような意識で JICA 全体の視野に立って考えることが、人事政策や、研究ポートフォリオの戦略性の向上につながっていくと考える。
- 研究所の 4 つの研究領域は 2008 年の設立時に設けられたもので、当時の開発課題に関する認識をベースとしているため、ややトラディショナルな感じがすることは否めない。一方、4 つの研究領域を変えるかどうかは大きな課題であり、引き続き検討していきたい。
- 開発協力大綱では、積極的平和主義や普遍的価値が謳われたが、これらの変化に、リードタイムが必要な研究事業を通じていかに対応していくかは課題。ただ、「平和と開発」領域の中で考えてきたことと通じる部分もあり、途上国の市民社会・民主化との関わりもその中で考えている。援助や開発を巡る考え方や政策が変化していく中で、研究所としてもそのような変化に関する理解を深め、体制面の整備も含めどのように対応していくのか、検討を進めていきたい。
- 公衆衛生分野の研究については実績が少ないが、この背景には、体制面の制約もあって全てのニーズに対応できない中、保健や教育のように、本部の担当事業部門が研究的な活動に比較的熱心に取り組んでいる分野については、事業部と研究所の役割分担も考えながら事業を進めているという事情もある。研究所には計量経済ができる研究員がいるため、本部では手薄になりがちなインパクト分析を多数行っている(そのような取り組みが事業の現場と研究をつなぐ上で一役買うことにつながる旨、委員よりコメント)。
- 既にある事業を後追いするばかりでなく、今後生じてくるであろう開発課題を、研究活動で先に取り上げていくことも求められるが、これに該当すると言えそうな取り組みをイノベーションの分野で進めている。CSIS との共同研究で取り上げたファボラボにおける市民社会の中での IT の普及、エコシティにおける環境に配慮した都市化といった分野には、

事業サイドではまだあまり手を付けられていない。CSIS との今年度の共同研究では、衛星データを使ったビッグデータの更なる活用をテーマとして取り上げること、事業部も巻き込みながら検討している。（日本国内でも宇宙政策を議論する必要性が認識されてきているとの委員からの指摘に対し、）日本政府にも SDGs 達成のための推進本部ができた。今後は援助と国内での取り組みとの間に、従来以上の関連が出てくると感じている。

（3） 研究成果の対外発信について

- ① 援助潮流へのフィードバックという意味において、中国の援助量推計が外部からの関心を引いたことは理解するが、他方、これが日本や DAC の政策にどのような影響を与えたかまで研究員に求めるのは酷であり、JICA 研究所として、あるいは JICA 全体として、どのように研究成果を活用していくかを考えることが必要。
- ② 人間の安全保障については、歴史的経緯からみて国際的な概念として生まれたが、日本の独自性を保ちながらどのように世界にアピールしていくかという点について、検討が必要ではないか。
- ③ 質の高い成長について、文献レビューだけでは足りず、どういうエビデンスに基づいて、どのように肉付けし、どのような JICA・日本の独自の視点につなげるのか等まで踏み込むことが必要であり、そのようにすることで援助潮流へのインパクトにつながっていくのではないか。
- ④ 政策提言に関し、ポリシー・ブリーフの発刊が最近少なくなっているのはなぜか。各々のワーキング・ペーパーに政策提言が含まれているなら、ポリシー・ブリーフにまとめることができるのではないか。
- ⑤ 広報に関し、JICA 研究所の重要性について、地方議員なども含め政治に関わる方々に分かりやすく説明すべきではないか。
- ⑥ JICA 研究所のワーキング・ペーパーは「ファイナルアウトプット」なのか。分野によっては一度発刊してしまうとジャーナルへの投稿は難しくなるものもあるのではないか。
- ⑦ 研究所内部の評価においては、ワーキング・ペーパーと書籍がアウトプットという整理になっているのか。ジャーナルに掲載されたものがどの程度あるか、ということも示した方がよいのではないか。
- ⑧ ランチタイムセミナーは興味深いテーマも多く、オープンにしてはどうか。

《研究所からの説明》

- 中国の援助推計のワーキング・ペーパーについては、今般 OECD が G20 に提出するインフラに関するペーパー（ドラフト）に引用される予定。今後もこのような研究成果の活用を図っていきたい。
- 人間の安全保障について国際的にどうアピールしていくかという点に関し、25 周年を迎えた UNDP 人間開発報告 2016 と 2017 で、人間開発に関する概念と測定の方法を検討することであり、UNDP から、人間の安全保障については JICA から貢献してほしいと提案を受けている。このような連携も通じ、国際的にどのようなインプット、アピールができるか検討していきたい。また、ODA 歴史研究に着手しており、日本の ODA の理念・政策がどのように変わってきたか、世界の中で日本の援助がどのように評価され、そ

のような評価がどのように ODA を変化させていったか、といった視点で検証を行っていく予定。人間の安全保障に限らず、広い意味で日本の援助が何であったか、どのような環境の中で変化してきたのかについて研究していく。

- 質の高い成長については、現在のところ文献レビューにとどまっているが、どのようなエビデンスを提供できるのか、今後検討を深めていきたいと考えている。アフリカにおける質の高い成長については、コロンビア大学スティグリッツ教授のグループと共同研究を行っており、書籍の発刊につなげるべく動き始めている。
- 研究成果の発信形式について、基本的にはワーキング・ペーパーを経てジャーナルに投稿することを推奨しているが、分野によってはワーキング・ペーパーを出してしまうとジャーナル掲載が厳しいこともあるので、ワーキング・ペーパーに新たな視点や要素を加えて投稿する等の工夫をしている。ワーキング・ペーパーだけに限らず、ジャーナルへの論文掲載も重視している。また最近では、ワーキング・ペーパー発刊に加え、書籍の出版も重要な発信ツールと考えている。
- ランチタイムセミナーについて、テーマによってはオープンにしたいと考えている。現状でも関係者を通じて参加したいとの希望があった場合には、外部の方にも参加いただいている。

(4) 事業へのフィードバックについて

- ① JICA の本体事業との連動性が重要であることが意識されており、かつ資料でも強調されているが、まだ少ないとの印象を持った。今後は更に強化願いたい。テーマやセクターを選定し、研究所のスタッフが現場のプロジェクトに入り込む等して、研究所が現場から求められている役割を理解するといった実証的なケース作りに取り組んでいただきたい。
- ② 事業へのフィードバックについては今までも議論されているが、見せ方が難しいとの印象が継続的にある。研究成果が今後の JICA のプロジェクトの介入形態に影響を与えるかが重要となる。そのためには長期的な視野で考えることが大切であり、当初は観察者の立場で関与し、フィードバックを想定した上で、タイミングを計って途中から介入を行うといった対応も必要。

《研究所からの説明》

- 研究所の研究者は少人数であるため、これまではどちらかというところ、研究事業に事業部の職員をどう巻き込むか、という観点での連携が中心であった。一方で、事業評価を行っている評価部からは研究所に参画してほしいという依頼が多くあり、他の事業においても、ある程度研究的な要素を入れないと国際的に受け入れられなくなってきていることもあり、事業部から研究所の関与を求められることも多くなってきている。

(5) 研究実施体制／人材育成について

- ① ワーキング・ペーパー等の発刊数も多く、非常勤研究員の人数が 20 名に増加していることも評価する一方、JICA 職員の研究者が減っている。

- ② JICA 研究所には、JICA 職員に博士号を取得させ、世界の援助潮流に物申していく人材として現場に返していく、というイメージがあったが、職員の人材育成についてはどのようなになっているのか。

《研究所からの説明》

- JICA 職員の研究者の確保は、マネジメントに当たり労力を割いている点でもある。JICA 全体の業務量が増加し、JICA 職員を研究者として確保することが難しいのが現状であり、本部の業務に加えて研究にも取り組む兼務職員を増やすことで、事業部との連携強化にもつなげられるよう、体制を少しずつ整えている。
- 人材育成については、JICA 全体として業務時間の 10%を個人のナレッジ向上に活用することが推奨されているほか、博士号を取得すると経費の一部を JICA が負担するといった職員の学術的な活動を支援する制度もある。

(6) NGO・市民社会との連携について

- ① NGO 等の研究への参加の場を引き続き検討いただきたい。NGO のスタッフが参加しているというだけでなく、研究テーマの選定にあたっても留意いただきたい。途上国の企業を含めた市民社会との連携をテーマとして取り上げてもらいたい。
- ② 地球ひろばとの連携はあるのか。

《研究所からの説明》

- 市民社会の参加の更なる促進については努力していきたい。キルギスのインクルーシブビジネスに関する研究は、民間企業と連携している事例である。
- JOCV 研究など、テーマが地球ひろばの利用者の関心と重なる場合、地球ひろばと共催でセミナーを開催したりしている。プロジェクト・ヒストリーの発刊イベントについても地球ひろばと共同で行っている。

(7) 査読体制について

- ① ワーキング・ペーパーの外部査読者に対し、最終採否をどのように説明しているのか。

《研究所からの説明》

- ワーキング・ペーパーの質を担保するため、外部査読の体制は重視している。一方で、人材育成の観点もあり、査読コメントがついたものについては、内容を修正した上でワーキング・ペーパーとして取り上げることを目指している。また、査読者とのコミュニケーションは改善していきたいと考えている。

■委員長総括

- JICA 研究所の活動について高く評価。評価委員とのコミュニケーションがよく取られ、前回委員会でのコメントへの対応も適切になされていると評価する。
- 今回の委員会では JICA 研究所と JICA 本体との連携や、国際的な援助潮流の中における

研究ポートフォリオのあり方等について意見が交わされた。また、次期中期計画の策定を控え、JICA 本体事業との連携や研究ポートフォリオについて検討する好機である点も指摘された。

- 研究から得られる政策インプリケーションについて、政策インプリケーションはもちろん大切ではあるが、エビデンスに基づかず強引に政策インプリケーションを導くことは問題であり、その意味で全ての研究に政策インプリケーションを求めなくてもよいのではないかと個人的には思う。
- 人材育成については、よくやっていると評価できるが、ワーキング・ペーパーの査読手法に関しては、今後検討いただきたい。

以上